

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

E03126)

(2) 提出会社の経営指標等

回

2 【沿革】

昭和43年7月

E03126)

平成23年12月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とTKEビジネスサポート株式会社を合併し、TKEビジネスサポート株式会社は解散。
平成24年7月	広島営業所を開設。
平成24年11月	日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSは当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

E03126)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	役員の兼任等	関係内容 融資の 有無	事E03126)
----	----	-------------	--------------	---------------------------	--------	-------------------	----------

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まってまいりましたが、長引く欧州債務問題に伴う世界経済の停滞に加え、中国など主要新興国の景気減速の影響を受け、依然として不透明な状況で推移いたしました。

E03126)

セグメントの状況
(システム事業)

E03126)

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、企業のITシステムに関する
E03126)

(2) 戦略的現状と見通し

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

E03126)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	29,613		50,353	79,966	338
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	10,406		77,542	87,948	

(2) 重要な設備の除却等

E03126)

第4 【提出会社の状況】

(8) 【議決権の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
----	----	----	------	----	----	-------

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

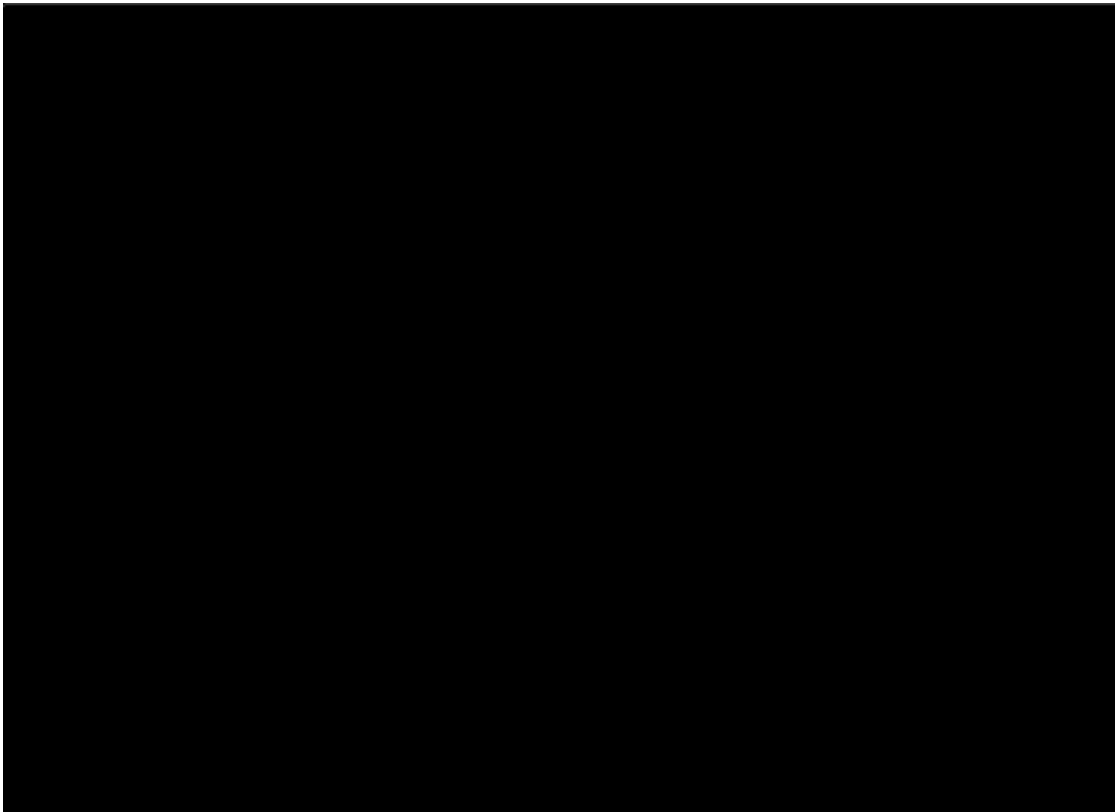
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

E03126)

- ・ 社外監査役 南部真也氏は、長年金融機関に勤務し、その幅広い経験と見識を当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。平成23年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることから、独立性を保っていると判断しております。なお、平成23年6月に東京証券取引所の定める独立役員とすること

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 好田 健祐

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
------	----------------	----------------	-----------------------

円)

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄

株式

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について





【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

E03126)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の
E03126)

E03126)

6 連結子会社(日本オフィス・システム株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種

2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	75,066千円	37,324千円
リース投資資産	75,066千円	37,324千円

E03126)

4 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

E03126)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

E03126)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分

連結貸借対照表計上額
(千円)

取

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種
--------------	----------------

取

E03126)

E03126)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本オフィス・システム株式会社

事業の内容 情報サービス事業、システム販売事業

企業結合を行った主な理由

強固な資本関係を構築し、両社の得意分野を相互に補完することで、事業基盤の強化、ビジネス領域の拡大及び安定的な収益基盤の確保を図るため

企業結合日

E03126)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高			

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

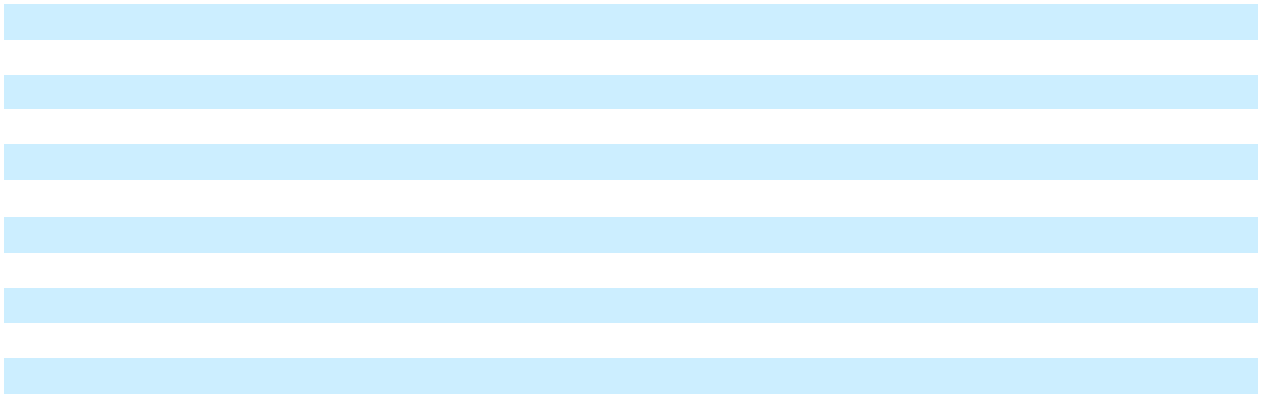
日本

中国

合 計

【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書





ヘッジ方針

E03126)

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,623千円	239千円
工具、器具及び備品	4,369千円	1,277千円
ソフトウェア他	11千円	138千円

(リース取引関係)

E03126)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
----	------------------	------------	------------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先

金額(千円)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

E03126)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月20日

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制 碗钋 钋 钋 鏝

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健祐
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「鮮軟痰 聾 聾 羣